

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月15日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京ソワール

**【英訳名】** TOKYO SOIR CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 萩原 富雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮本 幸三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮本 幸三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京ソワール関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	12,896,445	13,150,387	4,209,740	4,446,664	16,768,467
経常利益又は経常損失 (千円)	116,719	860,731	140,439	251,202	281,766
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (千円)	251,735	603,949	208,319	151,111	328,977
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	-	-	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	-	-	10,769,042	11,113,740	10,633,810
総資産額 (千円)	-	-	15,636,997	15,963,959	15,497,565
1株当たり純資産額 (円)	-	-	579.81	598.76	572.82
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損 失金額 (円)	13.54	32.54	11.21	8.14	17.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5	3	-	-	8
自己資本比率 (%)	-	-	68.9	69.6	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,207	872,303	-	-	48,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,562	30,530	-	-	49,521
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,500	416,340	-	-	105,944
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	540,983	1,251,494	826,062
従業員数 (名)	-	-	322	304	308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	304 (1,635)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ブラックフォーマル	469,256	17.0
カラーフォーマル	230,536	20.4
合計	699,792	18.1

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
アクセサリ類	430,222	+7.8
合計	430,222	+7.8

- (注) 1 金額は仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ブラックフォーマル	2,879,947	+10.7
カラーフォーマル	810,103	5.6
アクセサリ類	756,613	+1.1
合計	4,446,664	+5.6

- (注) 1 輸出については、該当事項はありません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	621,423	14.8	638,040	14.3
イオンリテール(株)	466,399	11.1	479,183	10.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出が比較的好調に推移したことから、一部の業種では回復の兆しを見せておりますが、円相場の高止まりや株式市場の低迷に加え、世界経済を牽引している中国との緊張関係の高まりなど、企業を取り巻く環境は先行きの不透明感を増しております。

当アパレル業界におきましても、景気の先行き懸念による買い控え傾向や低価格指向が続く中、9月中旬まで続いた猛暑の影響で秋物商品の販売が振るわないなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のなかで当社は、TV通販やネット販売など、無店舗販売への注力を引き続き進めるとともに、この9月にはアウトレットパーク入間店のオープンや百貨店、GMSでの東京ソワールフェア開催などの営業政策を推進しました。

商品政策面では、ヤングのファーストフォーマル需要をとらえた商品提案を行うとともに、価格面では、価格を据え置きながらも商品価値の向上に努め、プレタラインの商品については、裾値ラインの充実を図りました。一方、低価格志向に応えた魅力的な商品の開発も行い、多様化する消費者ニーズへの対応を引き続き進めております。

この結果、7月以降の取引先店頭での販売も前年実績を上回る状態で推移したことに加え、9月中旬まで続いた猛暑の影響で、夏物商品の店頭からの返品が一部月ずれとなったことも加わって、当第3四半期会計期間の売上高は44億46百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。商品別の売上高は、カラーフォーマルが8億10百万円（前年同四半期比5.6%減）となったものの、ブラックフォーマルが28億79百万円（同10.7%増）、アクセサリー類が7億56百万円（同1.1%増）となりました。

利益面では、売上総利益率は前年同四半期比6.4ポイントアップの49.3%となりましたことから、当第3四半期会計期間の業績は、営業利益は2億39百万円（前年同四半期は営業損失1億61百万円）、経常利益は2億51百万円（前年同四半期は経常損失1億40百万円）、四半期純利益は1億51百万円（前年同四半期は四半期純損失2億8百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は159億63百万円となり、前期末に比べて4億66百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加4億25百万円や売上債権の増加5億9百万円等によるものであります。

負債は、前期末に比べて13百万円減少し48億50百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少3億円や返品調整引当金の減少25百万円等によるものであります。

純資産は、前期末に比べて4億79百万円増加し111億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億92百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べて、33百万円減少し12億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は86百万円（前年同四半期は3億72百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加5億87百万円や棚卸資産の増加1億84百万円があったものの、仕入債務の増加3億67百万円や税引前四半期純利益2億50百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は65百万円（前年同四半期は14百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出53百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は55百万円（前年同四半期は2億10百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出52百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		19,300,000		4,049,077		3,732,777

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 737,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,271,000	18,271	-
単元未満株式	普通株式 292,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,271	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式634株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
（自己保有株式） 株東京ソワール	東京都港区南青山 一丁目1番1号	737,000	-	737,000	3.82
計	-	737,000	-	737,000	3.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	209	209	196	211	207	198	202	199	195
最低(円)	192	190	189	186	188	184	185	185	181

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,251,494	826,062
受取手形及び売掛金	4,184,875	3,675,818
商品及び製品	3,226,975	3,205,503
仕掛品	144,613	135,612
原材料	4,269	1,223
その他	248,826	534,873
貸倒引当金	5,041	4,539
流動資産合計	9,056,013	8,374,555
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,116,404	1,146,416
有形固定資産合計	3,104,219	3,134,230
無形固定資産	35,358	24,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,606	1,492,162
賃貸不動産(純額)	1,627,954	1,637,718
その他	641,382	845,929
貸倒引当金	10,576	11,412
投資その他の資産合計	3,768,367	3,964,397
固定資産合計	6,907,945	7,123,009
資産合計	15,963,959	15,497,565
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,873	2,379,944
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	21,264	35,748
賞与引当金	47,205	-
返品調整引当金	465,000	490,000
その他	698,530	832,700
流動負債合計	4,004,873	4,038,393
固定負債		
退職給付引当金	578,945	567,016
役員退職慰労引当金	181,073	163,074
その他	85,326	95,270
固定負債合計	845,344	825,360
負債合計	4,850,218	4,863,754

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,578,649	3,086,078
自己株式	304,900	304,325
株主資本合計	11,055,604	10,563,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,136	70,202
評価・換算差額等合計	58,136	70,202
純資産合計	11,113,740	10,633,810
負債純資産合計	15,963,959	15,497,565

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,896,445	13,150,387
売上原価	1 6,981,600	1 6,597,201
売上総利益	5,914,844	6,553,185
販売費及び一般管理費	2 6,117,533	2 5,757,466
営業利益又は営業損失( )	202,689	795,719
営業外収益		
受取利息	826	644
受取配当金	20,575	21,402
受取賃貸料	78,536	63,907
その他	25,356	20,396
営業外収益合計	125,294	106,352
営業外費用		
支払利息	3,572	1,353
賃貸費用	26,745	28,379
その他	9,007	11,607
営業外費用合計	39,325	41,340
経常利益又は経常損失( )	116,719	860,731
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,672
特別利益合計	-	14,672
特別損失		
固定資産除却損	-	1,034
投資有価証券評価損	92,633	-
その他	17,385	-
特別損失合計	110,018	1,034
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	226,738	874,369
法人税、住民税及び事業税	-	6,323
法人税等調整額	24,996	264,095
法人税等合計	24,996	270,419
四半期純利益又は四半期純損失( )	251,735	603,949

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,209,740	4,446,664
売上原価	1 2,404,044	1 2,255,527
売上総利益	1,805,696	2,191,137
販売費及び一般管理費	2 1,967,290	2 1,952,054
営業利益又は営業損失( )	161,594	239,083
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	257	231
受取賃貸料	26,178	18,933
その他	8,149	6,353
営業外収益合計	34,602	25,531
営業外費用		
支払利息	1,491	-
賃貸費用	8,893	10,744
その他	3,062	2,668
営業外費用合計	13,447	13,412
経常利益又は経常損失( )	140,439	251,202
特別損失		
固定資産除却損	-	1,034
投資有価証券評価損	66,595	-
その他	7,849	-
特別損失合計	74,444	1,034
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	214,884	250,168
法人税、住民税及び事業税	-	816
法人税等調整額	6,565	98,239
法人税等合計	6,565	99,056
四半期純利益又は四半期純損失( )	208,319	151,111

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	226,738	874,369
減価償却費	60,415	66,290
固定資産除却損	6,445	1,034
投資有価証券評価損益 ( は益)	92,633	-
投資有価証券売却損益 ( は益)	-	14,672
受取利息及び受取配当金	21,401	22,047
支払利息	3,572	1,353
返品調整引当金の増減額 ( は減少)	7,000	25,000
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	5,501	333
賞与引当金の増減額 ( は減少)	50,268	47,205
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	14,987	11,928
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	22,324	17,999
売上債権の増減額 ( は増加)	59,026	509,056
破産更生債権等の増減額 ( は増加)	9,685	-
たな卸資産の増減額 ( は増加)	441,450	33,518
前払費用の増減額 ( は増加)	117,562	150,395
仕入債務の増減額 ( は減少)	813,815	392,928
未払金の増減額 ( は減少)	112,776	99,982
未払消費税等の増減額 ( は減少)	47,810	16,628
その他	48,962	47,312
小計	472,716	922,835
利息及び配当金の受取額	21,401	22,047
利息の支払額	3,797	1,252
特別退職金の支払額	-	117,890
法人税等の還付額	-	71,448
法人税等の支払額	82,095	24,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,207	872,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	11,638	61,095
投資有価証券の売却による収入	-	49,780
固定資産の取得による支出	69,545	10,233
貸付けによる支出	13,854	15,962
貸付金の回収による収入	16,314	12,322
その他	19,161	5,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,562	30,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	600,000	300,000
配当金の支払額	178,899	108,240
自己株式の取得による支出	3,708	574
その他	892	7,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,500	416,340
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	180,269	425,432
現金及び現金同等物の期首残高	721,252	826,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	540,983	1,251,494

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
(棚卸資産の評価方法) 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。



【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,252,669千円 賃貸不動産 424,573千円	固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,212,132千円 賃貸不動産 413,060千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 152,117千円であります。	1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 94,128千円であります。
2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 3,309,743千円 減価償却費 45,159千円 退職給付費用 186,977千円 賞与引当金繰入額 35,724千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,507千円 貸倒引当金繰入額 4,183千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 3,179,598千円 減価償却費 51,802千円 退職給付費用 177,283千円 賞与引当金繰入額 33,924千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,999千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 64,220千円であります。	1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 44,501千円であります。
2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 1,084,179千円 減価償却費 15,479千円 退職給付費用 64,496千円 賞与引当金繰入額 35,724千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,803千円 貸倒引当金繰入額 262千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 1,102,752千円 減価償却費 17,615千円 退職給付費用 59,891千円 賞与引当金繰入額 33,924千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,596千円 貸倒引当金繰入額 422千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係(平成21年9月30日現在)		現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係(平成22年9月30日現在)	
現金及び預金	540,983千円	現金及び預金	1,251,494千円
現金及び現金同等物	540,983千円	現金及び現金同等物	1,251,494千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び

当第3四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	19,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	738,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	55,692	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	55,687	3	平成22年6月30日	平成22年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日  
が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
598円76銭	572円82銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13円54銭	1株当たり四半期純利益金額 32円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	251,735	603,949
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	251,735	603,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,585,320	18,562,661

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 11円21銭	1株当たり四半期純利益金額 8円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	208,319	151,111
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	208,319	151,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,582,007	18,562,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。